

### 1. 開催日時・出席者等

- 日時： 令和元年6月26日(水)14:00～15:00
- 場所： 中央合同庁舎 8号館 10階 平井国務大臣室
- Pitch テーマ：ユーザー利便性第一の GovTech の取組
- 招へい者：江口清貴(えぐちきよたか)LINE 株式会社 執行役員  
砂金信一郎(いさごしんいちろう)LINE 株式会社 LINE BRAIN 室長  
中嶋一樹(なかじまかずき)LINE 株式会社 GovTech TF 長
- 出席者： 平井国務大臣、幸田内閣府審議官、三角審議官(IT)、八山参事官(IT)、  
奥田参事官(IT)、吉田参事官(IT)、浦上企画官(IT)、住田局長(知財)、  
高田局長(宇宙)、宮武参事官(科技)寺井秘書官、西山秘書官、柴山秘書官

### 2. 江口氏、砂金氏、中嶋氏からの説明

- 千葉県市川市でLINEを用いて住民票の申請ができるように実証実験を行っている。LINEのシステムだけで申請及び決済ができ、住民票は郵送で届くようになっている。本人確認も免許書(パスポート、マイナンバーカードでも可能)をスマホのカメラで撮り、データ送信するだけである。また、福岡市では同様のシステムで粗大ごみの回収申し込みの実証実験を行っている。
- 住民票を請求する際、85%の方が市役所の窓口や出張所で行っているが、LINEに拘らずオンラインで50%の方が申請できる未来を目指している。市役所での業務のうち定型的な部分をロボットに任せて、浮いた人材を新規事業に回すこともできるようになる。
- 1700 自治体が利用するための提案として共通基盤を作り、その中に様々なソリューションを用意しておけば、淘汰され最終的に良い物が残るとというのが自然原理である。また同じシステムを取り入れたいという自治体からの問い合わせも数多く寄せられている。
- 市川市の実証実験は非常にうまくいったが、その背景には AI を使ったいくつかのテクノロジーがある。LINE がコミュニケーション、コンテンツ、広告だけではなく、AI の企業であることが、意外と知られていないので、AIの企業として持っているソリューションを世の中に出して、日本のビジネスや生活をより良いものにする取組を行っている。

### 3. 質疑応答・議論

- どの手続きに対して、どの程度の本人確認が必要なのかという、手続きを行う上での整理とガイドラインの作成が必要であるとの意見があった。
- ビジネスでもあるがそれ以前にユーザーに利便性のある物を作りたいので、(官と民で)競合した結果、互いにメリットが無いでは意味が無いので、コミュニケーションをとりながら協力して大きく変えて行きたいとの意見があった。
- 住民票を窓口で申請する際、申込用紙を記入するが書いてある字が読めない場合がある。申込用紙の内容を改めてデータ入力する手間もあるので、市川市のシステムは窓口も減らすこともでき、業務的に楽になる一方で、法律上の調整・整理が必要であるとの意見があった。

(了)

(速報のため事後修正の可能性あり)